



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 田辺工業

コード番号 1828 URL <http://www.tanabe-ind.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 四月朔日 義雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 事務部長 (氏名) 小野 彰

TEL 025-545-6500

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	24,820	△1.9	1,327	△18.2	1,351	△15.4	741	△30.0
21年3月期	25,289	0.9	1,621	△17.1	1,598	△17.8	1,059	△0.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	138.53	—	8.2	7.1	5.4
21年3月期	197.91	—	12.6	8.1	6.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	17,214	9,369	54.4	1,751.10
21年3月期	21,038	8,655	41.1	1,617.56

(参考) 自己資本 22年3月期 9,369百万円 21年3月期 8,655百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	68	△464	△950	2,156
21年3月期	695	△646	1,128	3,484

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	128	12.1	1.5
22年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	107	14.4	1.2
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		26.8	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,400	△7.8	310	△32.7	350	△25.4	200	△19.1	37.38
通期	20,800	△16.2	730	△45.0	750	△44.5	400	△46.0	74.75

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、23,24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」を参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 5,364,000株 21年3月期 5,364,000株

② 期末自己株式数 22年3月期 13,120株 21年3月期 13,120株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」を参照下さい。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	24,039	△1.0	1,238	△9.5	1,353	△7.2	781	△0.2
21年3月期	24,292	3.5	1,367	△3.5	1,458	△0.1	782	△8.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	146.02	—
21年3月期	146.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年3月期	16,670		8,974		53.8	1,677.26
21年3月期	20,490		8,288		40.5	1,549.00

(参考) 自己資本 22年3月期 8,974百万円 21年3月期 8,288百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,000	△8.8	220	△49.0	280	△45.3	150	△51.5	28.03
通期	20,000	△16.8	540	△56.4	600	△55.7	300	△61.6	56.07

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(全般の状況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を始めアジア諸国への輸出が堅調に推移し、緊急経済対策も加わり、緩やかながら景気は回復基調で推移いたしました。しかしながら企業の生産は本格回復には至らず、雇用状況の改善も進まないなど、経済活動の水準は依然として低位で推移いたしました。

設備工事業界におきましては、製造業で生産調整が続いており、民間設備投資に回復は見られず、公共投資は減少の一途をたどり、業者間の受注競争は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下で、当社グループは比較的設備投資が堅調な液晶、太陽電池関連設備等の機械装置分野へ受注の拡大をはかりましたが、石油化学を中心としたプラント設備の設備投資が大きく落ち込んだ影響を受け、受注高は、前連結会計年度を大幅に下回りました。売上高は、前連結会計年度からの繰越工事の完成と当会計年度より適用となりました工事進行基準により売上高が増加したため、前連結会計年度並みを確保しました。

利益面につきましては、価格競争激化の影響を受け、経常利益、当期純利益は前連結会計年度を下回りました。受注残高は、設備工事業で工事進行基準により売上高が増加したため、前連結会計年度比71.4%減の2,834百万円となりました。

受注高	17,761 百万円 (前連結会計年度比 32.4%減)
売上高	24,820 百万円 (前連結会計年度比 1.9%減)
経常利益	1,351 百万円 (前連結会計年度比 15.4%減)
当期純利益	741 百万円 (前連結会計年度比 30.0%減)
受注残高	2,834 百万円 (前連結会計年度比 71.4%減)

(セグメント別の状況)

前期(比)は、前連結会計年度(比)を示しております。

(設備工事業)

民間プラント・機械装置を主体としております産業プラント設備工事は、液晶、太陽電池関連設備等の機械装置分野、環境設備等に営業の拡大をはかりましたが、石油化学等のプラント設備の設備投資が大きく落ち込んだ影響により、受注高は6,872百万円(前期比37.8%減)となりました。売上高は前期繰越工事の完成や工事進行基準による完成が寄与し、11,751百万円(前期比4.4%増)となりました。

民間プラント保全工事を主体としております設備保全工事は、客先の修繕・保全予算抑制の影響を受け、受注高4,544百万円(前期比28.7%減)、売上高5,486百万円(前期比1.2%減)と前期を下回りました。

電気計装工事は、産業プラント設備工事と同様、民間工場の設備投資の凍結、修繕・保全予算の削減、さらに公共投資の減少が響き、受注高3,560百万円(前期比28.9%減)、売上高4,481百万円(前期比3.7%減)と前期を下回りました。

送電工事は、送電線の増強工事、保安対策工事等はありませんでしたが、大きな投資物件がなく、受注高919百万円(前期比27.6%減)、売上高1,099百万円(前期比3.3%減)と前期を下回りました。

管工事は、公共ガス・水道工事、防消火設備工事とも低調であったため、受注高977百万円(前期比27.4%減)、売上高は1,100百万円(前期比21.8%減)と前期を下回りました。

設備工事業合計では、受注高16,875百万円(前期比32.6%減)、売上高23,919百万円(前期比0.4%減)となりました。

(表面処理事業)

タイ国で事業展開しております表面処理事業は、特に自動車部品等の亜鉛メッキラインの落ち込みにより、受注高695百万円(前期比21.2%減)、売上高695百万円(前期比21.2%減)となりました。

(その他の事業)

铸造用工業炉は、ウエストマット(铸造用工業炉)、その他機械販売とも大きく落ち込み、受注高190百万円(前期比46.1%減)、売上高204百万円(前期比48.3%減)となりました。

(次期の見通し)

今後の国内景気の見通しにつきましては、アジアを中心とした世界経済の回復により輸出を中心として持ち直しの傾向にあると思われませんが、経済対策効果の縮小等により、厳しい状況は続くものと予想しております。民間設備投資は、未だ設備の過剰感があり、設備投資が大きく増加する可能性は期待できないと思われま。また、設備投資は海外にシフトしており、国内における業者間の受注競争は依然として厳しい状況にあると予想しております。当社グループの次期の見通しは、前期からの繰越工事が工事進行基準の適用により大きく減少しているため、特に上半期における売上高に対する寄与度が低下し、第2四半期の売上高は前期比減を予想。利益面も減収により前期を下回るものと予想しております。通期につきましては、急激に設備投資が回復する見込みもないため、売上高の見通しは、前期と比較して15%前後落ち込むと予想しております。利益面につきましては、競争激化による利益率の低下、受注不足によるアイドルの発生等により、前期比50%前後減を予想しております。

なお、予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

(第2四半期連結累計期間の業績見通し)

(単位：百万円)

	連 結	単 独
売上高	9,400 (前期比 7.8%減)	9,000 (前期比 8.8%減)
営業利益	310 (前期比 32.7%減)	220 (前期比 49.0%減)
経常利益	350 (前期比 25.4%減)	280 (前期比 45.3%減)
当期純利益	200 (前期比 19.1%減)	150 (前期比 51.5%減)

(通期の業績見通し)

(単位：百万円)

	連 結	単 独
売上高	20,800 (前期比 16.2%減)	20,000 (前期比 16.8%減)
営業利益	730 (前期比 45.0%減)	540 (前期比 56.4%減)
経常利益	750 (前期比 44.5%減)	600 (前期比 55.7%減)
当期純利益	400 (前期比 46.0%減)	300 (前期比 61.6%減)

(2) 財政状態に関する分析**①資産、負債及び純資産の状況****(流動資産)**

当連結会計年度末における流動資産の残高は12,105百万円(前連結会計年度末16,630百万円)となり、4,525百万円減少しました。主に未成工事支出金の減少によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は5,109百万円(同4,408百万円)となり、701百万円増加しました。主に建物等の有形固定資産の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は6,439百万円(同11,448百万円)となり、5,008百万円減少しました。主に未成工事受入金、短期借入金等の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,405百万円(同935百万円)となり、470百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は9,369百万円(同8,655百万円)となり、714百万円増加しました。主に当期純利益計上による利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、未成工事受入金の減少や仕入債務の減少による支出が多く、ま

た、有形固定資産の取得による支出の増加等により前連結会計年度末に比べ1,328百万円減少し、当連結会計年度末は2,156百万円（前連結会計年度末比38.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が1,337百万円となり、また、未成工事支出金減少による収入が3,969百万円となりましたが、未成工事受入金の減少が2,573百万円、仕入債務の減少が1,801百万円と支出が多く、営業活動によるキャッシュ・フローは68百万円の収入（同90.1%減）でした。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出等により、464百万円の支出（同28.1%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に短期借入金等の減少により、950百万円の支出（前連結会計年度は1,128百万円の収入）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

（参考）

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	35.9	43.5	44.7	41.1	54.4
時価ベースの自己資本比率（%）	40.5	41.5	23.3	15.1	22.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	223.6	94.9	74.1	296.7	1,816.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	31.9	28.4	38.3	27.9	3.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保の充実により企業体質の強化をはかりながら株主の皆様へは安定した配当を維持しつつ、更に業績の伸展、周年記念などを勘案して特別配当を実施するなど、株主に利益還元することを基本方針としております。

内部留保資金は、既存事業の強化拡充や新規事業のため必要となる設備投資、研究開発及び財務体質の強化に充当する予定であります。

当期の期末配当につきましては、当期の業績、次期の見通しを勘案し、1株当たり普通配当20円とする予定であります。

次期の配当につきましては、業績の低下は避けられない見通しではありますが、安定した配当を維持すべく、当期同額の1株当たり普通配当20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

(1) 経済の変化に伴うリスク

設備工事業界におきましては、製造業に回復の兆しは見えますが、未だ設備の過剰感が強く、民間設備投資が大きく増加する見込みは薄いと思われれます。また、設備投資も国内よりも海外にシフトする傾向となっております。一方公共投資は、減速の一途を辿っております。従って、当社グループにとりましては、当面厳しい受注環境が予想されます。更に国内外の経済情勢の変化に伴い、企業の設備投資計画の縮小・延期等が行われた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 表面処理事業の市場環境について

タイ国において表面処理事業を行っておりますタナベタイランド社の売上高は、ハードディスク部品の依存度が高く、当該部品の売上高が減少した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 信用リスク

当社グループの主体である設備工事業界においては、今後も受注環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

当社は、受注の拡大をはかるため、市場動向を見極め設備投資の好調な業種や、今後、有望分野に営業の拡大をはかる所存です。そのため、新規顧客が増加することが予想され、当社では債権管理をより一層強化して行く方針であります。その顧客に予測不能な事態が発生した場合には、売上債権の回収に支障を来す可能性があり、その回収不能額により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 製品及び施工の欠陥リスク

当社は、施工管理及び製品製作には万全を期しておりますが、重大なかし担保責任及び製造物責任賠償につながるような欠陥が発生した場合には、損害賠償が生じる可能性があります。

また、工事施工段階での想定外の追加原価発生により不採算工事が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 労働災害発生時のリスク

当社は、工事施工、製品製作にあたり安全管理を徹底して行っておりますが、万が一、労働災害、事故が発生した場合、補償等に要する費用面での負担は各種保険により軽減されるものの、重大な労働災害、事故は信用の失墜につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 資材の市況リスクについて

当社は、鋼材、管材、電材等の資材を調達しておりますが、品薄や相場の高騰等により資材価格が急速かつ大幅に上昇した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（田辺工業株式会社）、及び子会社2社により構成されており、日本国内において設備工事業（産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事）を主体とした事業と、タイ国内での表面処理事業、日本国内においてその他の事業の鋳造用工業炉の製造・販売を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

（設備工事業）

当社が次の設備工事業を営んでおります。

産業プラント設備工事 化学・医薬、電子材、その他工業部材等のプラント設備・装置、公共環境施設、各種省力機器システム、自動化機器の設計・製作・施工を主な事業としております。

設備保全工事 化学・食品・医薬品等のプラント設備、発電所機器の設備診断・保全改修を主な事業としております。

電気計装工事 化学・食品・医薬品等のプラント設備、公共・一般建築物の電気計装設備、情報通信設備の設計・施工を主な事業としております。

送電工事 送電用鉄塔建設、送配電線の新設・張替の施工を主な事業としております。

管工事 公共ガス水道工事、防消火設備、衛生設備の設計・施工を主な事業としております。

（表面処理事業）

連結子会社であるタナベタイランド社が、タイ国内で表面処理事業を行っております。

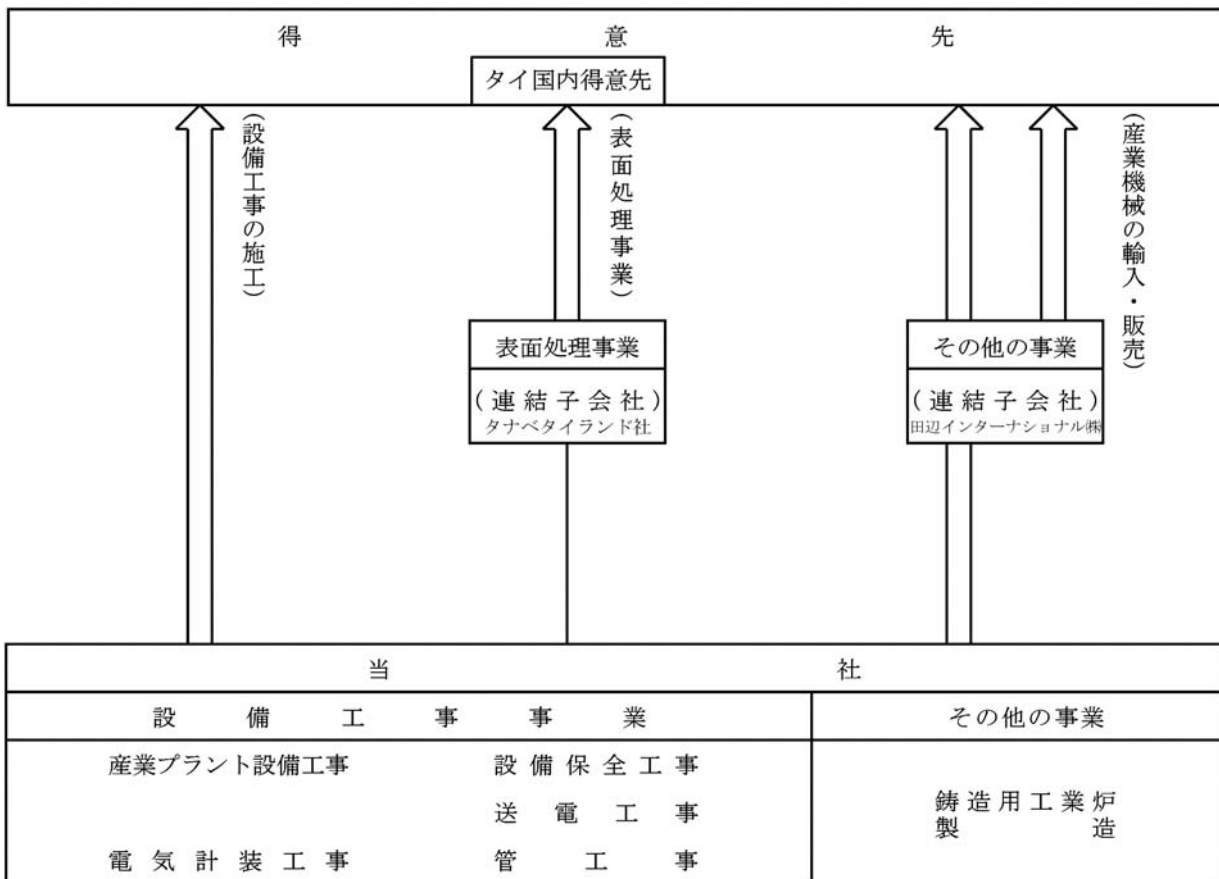
（その他の事業）

鋳造用工業炉

当社の鋳造用工業炉部門が鋳造用工業炉（アルミ鋳物生産用工業炉）を製造し、連結子会社である田辺インターナショナル㈱が販売を行っております。その他、同社では産業機械の輸入・販売も行っております。

※ 当社の鋳造用工業炉（ウエストマット）の販売を主としております子会社田辺インターナショナル株式会社を、製販一体による効率化をはかるため3月31日をもって解散いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、時代に即応した顧客が求めるニーズの製造設備、インフラ設備を企画、製作、建設、メンテナンスまで一貫して幅広く対応しております。

また、長年培った技術の蓄積と新時代でのエンジニアリングをコアに、「お客様が満足する製造設備の提供」を経営基本方針としております。

この経営基本方針の下、下記「経営指標」「経営戦略」「対処すべき課題」の推進により利益体質を強化し、企業価値を創造し、株主価値向上を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高300億円以上、経常利益25億円以上を中期経営目標数値としておりますが、現在、経済環境の変化により、達成目標年度、経営戦略について見直しを行っております。

当社グループの売上高構成比は、素材・電子材・自動車関連部材向け製造プラント・装置が約75%、電力・公共インフラ施設工事が約15%、その他が約10%となっております。

多くの売上高シェアを占める製造プラント・装置関連装置の製作、建設工事の受注環境は、日進月歩、激しく変化しております。当社グループは、変化するユーザーニーズに対して迅速かつ機動力をもって対応してまいります。そのために、グローバル化への体制整備、技術力強化、施工管理強化、人材育成（教育訓練）に力を注いでまいります。

一方、真空技術、熱技術、制御技術、機械技術を集約リンクし、電子デバイス、電子材プラント・装置、医薬関連設備、水処理設備、太陽電池関連設備などエネルギー、環境設備等への拡充をはかります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは上記「目標とする経営指標」「中期的な会社の経営戦略」を推進するために、下記方針で臨みます。

- ①中堅エンジニアリング企業としての位置づけを強化する。
- ②国内、国外のグローバル化への体制を整備強化する。
- ③機械装置、熱機器、自動化システムメーカー分野を拡充する。
- ④社内外（協力企業含む）の人材育成を強化する。
- ⑤ネットワークシステムを活用し、業務効率向上、コストダウンをはかる。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

(参考) 受注及び売上(販売) の状況

(1) 受注実績

(単位: 千円)

区分		前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率%
設備工事業	産業プラント設備工事	11,043,133	6,872,850	△4,170,282	△37.8
	設備保全工事	6,374,413	4,544,683	△1,829,729	△28.7
	電気計装工事	5,006,908	3,560,301	△1,446,607	△28.9
	送電工事	1,270,655	919,473	△351,182	△27.6
	管工事	1,347,494	977,745	△369,748	△27.4
	小計	25,042,605	16,875,055	△8,167,550	△32.6
表面処理事業		883,219	695,831	△187,387	△21.2
その他の事業	鋳造用工業炉	353,298	190,305	△162,992	△46.1
合計		26,279,123	17,761,192	△8,517,930	△32.4

(2) 売上実績

(単位: 千円)

区分		前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率%
設備工事業	産業プラント設備工事	11,256,399	11,751,482	495,083	4.4
	設備保全工事	5,554,479	5,486,394	△68,085	△1.2
	電気計装工事	4,656,334	4,481,847	△174,486	△3.7
	送電工事	1,137,155	1,099,873	△37,282	△3.3
	管工事	1,406,221	1,100,342	△305,878	△21.8
	小計	24,010,590	23,919,940	△90,650	△0.4
表面処理事業		883,219	695,831	△187,387	△21.2
その他の事業	鋳造用工業炉	395,959	204,584	△191,374	△48.3
合計		25,289,768	24,820,356	△469,411	△1.9

(3) 受注残高

(単位: 千円)

区分		前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率%
設備工事業	産業プラント設備工事	6,717,687	1,839,056	△4,878,631	△72.6
	設備保全工事	1,132,937	191,226	△941,710	△83.1
	電気計装工事	1,606,593	685,047	△921,546	△57.4
	送電工事	190,000	9,600	△180,400	△94.9
	管工事	221,731	99,134	△122,596	△55.3
	小計	9,868,950	2,824,065	△7,044,884	△71.4
表面処理事業		—	—	—	—
その他の事業	鋳造用工業炉	24,518	10,239	△14,279	△58.2
合計		9,893,469	2,834,305	△7,059,163	△71.4

(注) 1. 連結子会社タナベタイランド社は表面処理事業、田辺インターナショナル(株)は鋳造用工業炉にそれぞれ表示しております。

2. 千円未満切捨表示しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,484,609	2,156,188
受取手形・完成工事未収入金等	8,100,072	8,953,300
未成工事支出金	4,488,523	※4 543,961
その他のたな卸資産	※1 189,015	※1 132,228
繰延税金資産	300,665	290,957
その他	※3 76,954	32,692
貸倒引当金	△9,184	△4,128
流動資産合計	16,630,655	12,105,202
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,182,205	3,979,844
機械、運搬具及び工具器具備品	1,837,965	2,014,263
土地	1,481,675	1,454,246
リース資産	23,496	46,989
建設仮勘定	32,622	10,175
減価償却累計額	△3,006,394	△3,272,743
有形固定資産合計	3,551,570	4,232,775
無形固定資産		
投資その他の資産	100,764	97,140
投資有価証券	332,437	399,681
繰延税金資産	296,734	270,489
その他	154,774	111,061
貸倒引当金	△28,274	△1,450
投資その他の資産合計	755,672	779,781
固定資産合計	4,408,006	5,109,698
資産合計	21,038,662	17,214,900
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,912,117	2,703,760
短期借入金	※2 2,044,500	※2 760,700
リース債務	4,934	9,045
未払金	1,505,402	※3 1,481,567
未払費用	256,654	255,178
未払法人税等	299,077	267,907
未成工事受入金	2,691,591	117,786
完成工事補償引当金	24,010	32,419
工事損失引当金	—	※4 7,500
賞与引当金	623,484	593,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
役員賞与引当金	60,000	47,000
その他	26,316	162,815
流動負債合計	11,448,089	6,439,112
固定負債		
長期借入金	19,500	490,000
リース債務	16,208	29,775
退職給付引当金	668,913	673,377
役員退職慰労引当金	230,566	212,721
固定負債合計	935,187	1,405,873
負債合計	12,383,277	7,844,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金	1,475,320	1,475,320
利益剰余金	6,709,784	7,322,637
自己株式	△6,485	△6,485
株主資本合計	9,063,938	9,676,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,914	39,314
為替換算調整勘定	△414,467	△346,191
評価・換算差額等合計	△408,553	△306,877
純資産合計	8,655,385	9,369,914
負債純資産合計	21,038,662	17,214,900

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	25,289,768	24,820,356
売上高合計	25,289,768	24,820,356
売上原価		
完成工事原価	21,358,551	※5 21,134,147
売上原価合計	21,358,551	21,134,147
売上総利益		
完成工事総利益	3,931,216	3,686,209
売上総利益合計	3,931,216	3,686,209
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	781,299	792,867
賞与引当金繰入額	194,202	189,849
役員賞与引当金繰入額	60,000	47,000
退職給付費用	32,804	42,315
役員退職慰労引当金繰入額	15,175	24,833
減価償却費	80,637	94,658
事業税	27,000	26,000
その他	※1 1,118,488	※1 1,141,448
販売費及び一般管理費合計	2,309,606	2,358,972
営業利益	1,621,609	1,327,237
営業外収益		
受取利息	5,442	3,098
受取配当金	6,496	5,504
受取地代家賃	30,162	29,964
スクラップ売却益	8,932	6,136
その他	17,737	28,371
営業外収益合計	68,771	73,075
営業外費用		
支払利息	24,840	20,626
債権売却損	19,428	8,629
コミットメントフィー	10,499	10,458
投資有価証券評価損	32,925	—
その他	4,649	9,411
営業外費用合計	92,344	49,126
経常利益	1,598,037	1,351,186
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,807	6,664
固定資産売却益	—	※2 8,071
その他	—	8,030
特別利益合計	7,807	22,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 543	※3 585
固定資産処分損	※4 3,176	※4 2,795
ゴルフ会員権評価損	70	100
投資有価証券評価損	30,855	3,999
たな卸資産評価損	9,366	—
過年度関税等支払額	—	28,752
特別損失合計	44,011	36,233
税金等調整前当期純利益	1,561,833	1,337,719
法人税、住民税及び事業税	645,727	583,132
法人税等調整額	△142,894	13,312
法人税等合計	502,833	596,445
当期純利益	1,059,000	741,274

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		885,320		885,320
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		885,320		885,320
資本剰余金				
前期末残高		1,475,320		1,475,320
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,475,320		1,475,320
利益剰余金				
前期末残高		5,779,205		6,709,784
当期変動額				
剰余金の配当		△128,421		△128,421
当期純利益		1,059,000		741,274
当期変動額合計		930,579		612,853
当期末残高		6,709,784		7,322,637
自己株式				
前期末残高		△6,485		△6,485
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		△6,485		△6,485
株主資本合計				
前期末残高		8,133,359		9,063,938
当期変動額				
剰余金の配当		△128,421		△128,421
当期純利益		1,059,000		741,274
当期変動額合計		930,579		612,853
当期末残高		9,063,938		9,676,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,089	5,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△23,175	33,399
当期変動額合計	△23,175	33,399
当期末残高	5,914	39,314
為替換算調整勘定		
前期末残高	38,534	△414,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△453,002	68,276
当期変動額合計	△453,002	68,276
当期末残高	△414,467	△346,191
評価・換算差額等合計		
前期末残高	67,624	△408,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△476,178	101,675
当期変動額合計	△476,178	101,675
当期末残高	△408,553	△306,877
純資産合計		
前期末残高	8,200,984	8,655,385
当期変動額		
剰余金の配当	△128,421	△128,421
当期純利益	1,059,000	741,274
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△476,178	101,675
当期変動額合計	454,401	714,529
当期末残高	8,655,385	9,369,914

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年4月1日	(自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日)	至	平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,561,833		1,337,719
減価償却費		305,093		279,786
有価証券売却損益 (△は益)		—		△972
投資有価証券評価損益 (△は益)		63,780		△8,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△7,807		△6,664
賞与引当金の増減額 (△は減少)		12,810		△43,053
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		5,277		△13,381
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)		1,011		8,409
工事損失引当金の増減額 (△は減少)		—		7,500
受取利息及び受取配当金		△11,938		△8,602
支払利息		24,840		20,626
為替差損益 (△は益)		17,005		2,294
投資有価証券売却損益 (△は益)		△292		△705
有形固定資産売却損益 (△は益)		543		△7,486
有形固定資産除却損		510		2,795
売上債権の増減額 (△は増加)		356,231		△840,473
未成工事支出金の増減額 (△は増加)		△1,980,189		3,969,059
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△2,032		36,771
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△35,571		44,363
仕入債務の増減額 (△は減少)		△314,953		△1,801,192
未成工事受入金の増減額 (△は減少)		1,679,049		△2,573,805
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△126,519		285,530
その他の損益 (△は益)		880		4,515
小計		1,549,564		694,335
利息及び配当金の受取額		11,938		8,602
利息の支払額		△24,965		△19,691
法人税等の支払額		△840,905		△614,401
営業活動によるキャッシュ・フロー		695,631		68,845
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△16		△55,200
有価証券の売却による収入		19,986		56,172
有形固定資産の取得による支出		△604,708		△507,101
有形固定資産の売却による収入		1,214		39,395
無形固定資産の取得による支出		△8,333		△7,200
投資有価証券の取得による支出		△51,616		△52,503
投資有価証券の売却による収入		353		50,705
貸付けによる支出		△1,200		—
貸付金の回収による収入		639		429
保険積立金の解約による収入		—		15,910
その他		△2,453		△5,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		△646,132		△464,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,380,000	△1,400,000
長期借入れによる収入	—	700,000
長期借入金の返済による支出	△119,500	△115,700
配当金の支払額	△128,039	△127,373
リース債務の返済による支出	△3,528	△6,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,128,932	△950,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	△81,675	17,449
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,096,755	△1,328,420
現金及び現金同等物の期首残高	2,387,853	* 3,484,609
現金及び現金同等物の期末残高	* 3,484,609	* 2,156,188

（5）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 2社 連結子会社名 田辺インターナショナル株式会社 タナベタイランド社 なお、非連結子会社はありません。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちタナベタイランド社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 先入先出法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） （会計方針の変更）</p> <p>棚卸資産の評価に関する会計基準 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ3,352千円、税金等調整前当期純利益は、12,719千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>その他たな卸資産 先入先出法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、在外子会社は定額法 ただし、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>（追加情報） 当社の機械及び装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を7年から6年に変更しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、6,432千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、在外子会社は定額法 ただし、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事のかし担保等の費用に充てるため、当連結会計年度末に至る一年間の完成工事高に対して過去の実績を基礎に補修見込みを加味して計上しております。</p> <p>工事損失引当金 連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上することとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度につきましては、該当工事がないため工事損失引当金は計上しておりません。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>なお、在外子会社につきましては、期末時点での残高はありません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。なお、在外子会社については該当事項はありません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、在外子会社については該当事項はありません。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員及び執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、在外子会社については該当事項はありません。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ. 消費税等に相当する額の会計処理 ロ. 親会社と連結子会社で会計処理基準が異なるもの</p>	<p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜き方式を採用しております。</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、親会社及び国内連結子会社は定率法、タナベタイランド社は定額法を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は1,540,086千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ106,158千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
_____	_____

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結損益計算書関係) _____	(連結損益計算書関係) _____

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																								
<p>1. ※1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">150,156千円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">38,858</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,015</td> </tr> </table> <p>2. ※2 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000</td> </tr> </table> <p>3. ※3 消費税等の会計処理</p> <p>未収消費税等は、流動資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>4. _____</p>	材料貯蔵品	150,156千円	商品	38,858	合計	189,015	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	2,000,000	差引額	500,000	<p>1. ※1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">117,867千円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">14,361</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,228</td> </tr> </table> <p>2. ※2 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,900,000</td> </tr> </table> <p>3. ※3 消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税は、流動負債の未払金に含めて表示しております。</p> <p>4. ※4 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は7,500千円あります。</p>	材料貯蔵品	117,867千円	商品	14,361	合計	132,228	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	600,000	差引額	1,900,000
材料貯蔵品	150,156千円																								
商品	38,858																								
合計	189,015																								
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																								
借入実行残高	2,000,000																								
差引額	500,000																								
材料貯蔵品	117,867千円																								
商品	14,361																								
合計	132,228																								
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																								
借入実行残高	600,000																								
差引額	1,900,000																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. ※1 一般管理費に含まれる研究開発費は22,529千円であります。</p> <p>2. _____</p>	<p>1. ※1 一般管理費に含まれる研究開発費は46,955千円であります。</p> <p>2. ※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,308千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,763</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,071</td> </tr> </table>	機械、運搬具及び工具器具備品	2,308千円	土地	5,763	計	8,071						
機械、運搬具及び工具器具備品	2,308千円												
土地	5,763												
計	8,071												
<p>3. ※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">543千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">543</td> </tr> </table>	機械、運搬具及び工具器具備品	543千円	計	543	<p>3. ※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">342千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">585</td> </tr> </table>	建物・構築物	342千円	機械、運搬具及び工具器具備品	243	計	585		
機械、運搬具及び工具器具備品	543千円												
計	543												
建物・構築物	342千円												
機械、運搬具及び工具器具備品	243												
計	585												
<p>4. ※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">2,606千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">570</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,176</td> </tr> </table>	建物・構築物	2,606千円	機械、運搬具及び工具器具備品	570	計	3,176	<p>4. ※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">905千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">1,890</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,795</td> </tr> </table>	機械、運搬具及び工具器具備品	905千円	借地権	1,890	計	2,795
建物・構築物	2,606千円												
機械、運搬具及び工具器具備品	570												
計	3,176												
機械、運搬具及び工具器具備品	905千円												
借地権	1,890												
計	2,795												
<p>5. _____</p>	<p>5. ※5 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 7,500千円</p>												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,364,000	—	—	5,364,000
合計	5,364,000	—	—	5,364,000
自己株式				
普通株式	13,120	—	—	13,120
合計	13,120	—	—	13,120

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	128,421	24.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	128,421	利益剰余金	24.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,364,000	—	—	5,364,000
合計	5,364,000	—	—	5,364,000
自己株式				
普通株式	13,120	—	—	13,120
合計	13,120	—	—	13,120

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	128,421	24.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	107,017	利益剰余金	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	1. ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)
現金預金勘定 3,484,609千円	現金預金勘定 2,156,188千円
現金及び現金同等物 3,484,609	現金及び現金同等物 2,156,188

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 設備工事業における車輛運搬具であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">171,330</td> <td style="text-align: right;">108,029</td> <td style="text-align: right;">63,301</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">171,330</td> <td style="text-align: right;">108,029</td> <td style="text-align: right;">63,301</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28,515千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,785千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,301千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,223千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,223千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,101千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,757千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,858千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械、運搬具及び工具器具備品	171,330	108,029	63,301	合計	171,330	108,029	63,301	1年内	28,515千円	1年超	34,785千円	合計	63,301千円	支払リース料	34,223千円	減価償却費相当額	34,223千円	1年内	13,101千円	1年超	37,757千円	合計	50,858千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">129,702</td> <td style="text-align: right;">94,811</td> <td style="text-align: right;">34,890</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">129,702</td> <td style="text-align: right;">94,811</td> <td style="text-align: right;">34,890</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22,127千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,763千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,890千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,602千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,602千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,840千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,223千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,064千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械、運搬具及び工具器具備品	129,702	94,811	34,890	合計	129,702	94,811	34,890	1年内	22,127千円	1年超	12,763千円	合計	34,890千円	支払リース料	28,602千円	減価償却費相当額	28,602千円	1年内	12,840千円	1年超	33,223千円	合計	46,064千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械、運搬具及び工具器具備品	171,330	108,029	63,301																																																						
合計	171,330	108,029	63,301																																																						
1年内	28,515千円																																																								
1年超	34,785千円																																																								
合計	63,301千円																																																								
支払リース料	34,223千円																																																								
減価償却費相当額	34,223千円																																																								
1年内	13,101千円																																																								
1年超	37,757千円																																																								
合計	50,858千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械、運搬具及び工具器具備品	129,702	94,811	34,890																																																						
合計	129,702	94,811	34,890																																																						
1年内	22,127千円																																																								
1年超	12,763千円																																																								
合計	34,890千円																																																								
支払リース料	28,602千円																																																								
減価償却費相当額	28,602千円																																																								
1年内	12,840千円																																																								
1年超	33,223千円																																																								
合計	46,064千円																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。

一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は顧客の信用リスクに晒されています。

当該リスクに関しては、販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を年1回把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等はそのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価(*)	差額
(1) 現金預金	2,156,188千円	2,156,188千円	—千円
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	8,953,300	8,953,300	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	383,806	383,806	—
(4) 支払手形・工事未払金等	(2,703,760)	(2,703,760)	—
(5) 短期借入金	(600,000)	(600,000)	—
(6) 未払金	(1,481,567)	(1,481,567)	—
(7) 長期借入金	(650,700)	(653,865)	△3,165
(8) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上しているものについては()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金預金、並びに(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形・工事未払金等、(5) 短期借入金、並びに(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

該当する取引はありません。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額15,874千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することがきわめて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	78,722	95,469	16,747	158,692	236,106	77,414
債券						
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	78,722	95,469	16,747	158,692	236,106	77,414
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	136,122	129,988	△6,133	57,728	46,656	△11,072
債券						
社債	50,000	49,309	△690	—	—	—
その他(注)	100,000	38,795	△61,205	149,927	101,044	△48,883
その他	—	—	—	—	—	—
小計	286,122	218,093	△68,028	207,655	147,700	△59,955
合計	364,844	313,563	△51,281	366,348	383,806	17,458

(注) 債券(その他)の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、営業外損益に計上しております。

(注) 当連結会計年度(平成22年3月31日)の非上場株式(連結貸借対照表計上額 15,874千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(注) 当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。 なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について30,855千円減損処理を行っております。	—

2. 前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)中に売却したその他有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券の売却額、売却益の合計額及び売却損の合計額は、売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
前連結会計年度（平成21年3月31日現在）

非上場株式 18,874千円
マネー・マネジメント・ファンド 一千円

4. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成21年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年以 内（千円）	5年超10年以 内（千円）	10年超 （千円）
債券				
社債	—	—	49,309	—
その他	—	—	—	38,795
合計	—	—	49,309	38,795

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

前連結会計年度
—————

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（国内連結子会社は採用していません）及び退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、在外連結子会社は確定給付型の退職給付制度を採用していません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
退職給付債務	△1,552,024	△1,477,166
年金資産	634,599	658,640
未積立退職給付債務	△917,425	△818,526
会計基準変更時差異の未処理額	—	—
未認識数理計算上の差異	248,512	145,149
未認識過去勤務債務	—	—
連結貸借対照表計上額純額	△668,913	△673,377
前払年金費用	—	—
退職給付引当金	△668,913	△673,377

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(千円)	(千円)
勤務費用	77,969	81,112
利息費用	30,385	31,015
期待運用収益	△7,086	△6,345
数理計算上の差異の費用処理額	20,837	32,945
退職給付費用	122,105	138,727

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.0%	同左
期待運用収益率	1.00%	同左
数理計算上の差異の処 理年数	10年（各連結会計年度の発生 時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り按分した額を、それぞ れ発生の翌連結会計年度 から費用処理することと しております）	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

前連結会計年度
当社グループは、ストック・オプション等関係について、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当連結会計年度
当社グループは、ストック・オプション等関係について、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
貸倒引当金 1,134	貸倒引当金 233
賞与引当金 251,880	賞与引当金 239,746
退職給付引当金 269,990	退職給付引当金 269,374
役員退職慰労引当金 93,049	役員退職慰労引当金 85,928
有価証券評価損 22,085	有価証券評価損 22,085
その他 82,913	その他 93,845
繰延税金資産小計 721,053	繰延税金資産小計 711,213
評価性引当額 △31,360	評価性引当額 △35,500
繰延税金資産合計 689,693	繰延税金資産合計 675,713
繰延税金負債	繰延税金負債
連結上の将来加算一時差異 △88,284	連結上の将来加算一時差異 △87,617
その他有価証券評価差額金 △4,009	その他有価証券評価差額金 △26,649
繰延税金負債合計 △92,293	繰延税金負債合計 △114,266
繰延税金資産(負債)の純額 597,400	繰延税金資産(負債)の純額 561,447
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 1.2	永久に損金に算入されない項目 1.4
永久に益金に算入されない項目 △0.1	永久に益金に算入されない項目 △0.1
住民税等均等割額(外形標準課税分含む) 2.8	住民税等均等割額(外形標準課税分含む) 3.2
海外子会社免税分 △5.4	海外子会社免税分 △2.2
税制改正に伴う海外子会社留保利益に係る繰延税金負債取崩 △10.4	海外子会社からの受取配当金 1.5
海外子会社からの受取配当金 2.1	その他 0.4
その他 1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.2	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	設備工事業業 (千円)	表面処理事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	24,010,590	883,219	395,959	25,289,768	—	25,289,768
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	37,374	—	—	37,374	(37,374)	—
計	24,047,964	883,219	395,959	25,327,142	(37,374)	25,289,768
営業費用	22,108,429	697,305	424,109	23,229,844	438,313	23,668,158
営業利益又は営業損失 (△)	1,939,534	185,914	△28,150	2,097,297	(475,687)	1,621,609
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	17,793,351	1,237,291	300,044	19,330,687	1,707,975	21,038,662
減価償却費	147,866	122,397	3,767	274,031	31,061	305,093
資本的支出	241,712	170,112	—	411,824	256,137	667,962

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業業：産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事等の設備工事に関する事業

表面処理事業：表面処理事業

その他の事業：鋳造用工業炉の製造及び販売に関する事業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は517,118千円であります。その主なものは、提出会社本社の管理部門等に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,537,468千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と償却費を含めております。

5. 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が表面処理事業で3,352千円減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載のとおり、当社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を7年から6年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は「設備工事業業」が6,382千円、「消去又は全社」が50千円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	設備工事 事業 (千円)	表面処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高						
(1)外部顧客に対する売上 高	23,919,940	695,831	204,584	24,820,356	—	24,820,356
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,919,940	695,831	204,584	24,820,356	—	24,820,356
営業費用	22,011,088	620,139	263,738	22,894,966	598,153	23,493,119
営業利益又は営業損失 (△)	1,908,851	75,691	△59,153	1,925,390	(598,153)	1,327,237
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	14,017,023	1,302,857	236,726	15,556,607	1,658,293	17,214,900
減価償却費	141,445	95,936	3,416	240,798	38,988	279,786
資本的支出	893,400	55,325	—	948,726	3,286	952,012

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業業：産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事等の設備工事に関する事業

表面処理事業：表面処理事業

その他の事業：鑄造用工業炉の製造及び販売に関する事業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は621,462千円であります。その主なものは、提出会社本社の管理部門等に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,491,473千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と償却費を含めております。

5. 会計方針の変更

(完成工事高の計上基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載の通り、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、設備工事業業において売上高が1,540,086千円、営業利益が106,158千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱田辺エージェンシー	新潟県糸魚川市	70,000	保険代理業	(被所有) 直接 2.05	—	保険取引	3,343	—	—

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

・㈱田辺エージェンシーとの保険取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 主要株主(個人)でありました田辺よし江氏と同氏の近親者が㈱田辺エージェンシーの発行済株式の100%を所有しております。

4. 田辺よし江氏は平成20年6月4日を以て主要株主でなくなったため、同日までの取引金額を記載しております。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,617円56銭	1,751円10銭
1株当たり当期純利益	197円91銭	138円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,059,000	741,274
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,059,000	741,274
期中平均株式数 (千株)	5,350	5,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,141,471	1,759,127
受取手形	685,906	760,040
完成工事未収入金	※1 7,226,078	※1 7,970,162
未成工事支出金	4,488,523	※4 543,961
材料貯蔵品	78,445	68,026
短期貸付金	219	219
前払費用	7,510	9,630
繰延税金資産	298,977	290,967
その他	※2 55,431	26,522
貸倒引当金	△8,733	△3,517
流動資産合計	15,973,830	11,425,141
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,509,609	3,224,725
減価償却累計額	△1,318,849	△1,395,258
建物(純額)	1,190,760	1,829,466
構築物	233,003	281,208
減価償却累計額	△163,145	△176,493
構築物(純額)	69,857	104,714
機械及び装置	788,631	848,474
減価償却累計額	△665,692	△700,664
機械及び装置(純額)	122,938	147,809
車両運搬具	10,303	10,253
減価償却累計額	△9,704	△8,749
車両運搬具(純額)	598	1,503
工具器具・備品	267,907	287,632
減価償却累計額	△219,756	△234,281
工具器具・備品(純額)	48,150	53,350
土地	1,419,800	1,388,564
リース資産	23,496	46,989
減価償却累計額	△3,360	△10,017
リース資産(純額)	20,135	36,972
建設仮勘定	10,000	—
有形固定資産合計	2,882,242	3,562,382
無形固定資産		
借地権	64,044	62,154
その他	31,037	30,031
無形固定資産合計	95,082	92,186

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	332,437	399,681
関係会社株式	735,217	735,217
出資金	892	892
長期貸付金	2,886	2,666
破産債権、更生債権等	16,693	1,385
長期前払費用	2,739	4,127
繰延税金資産	374,352	356,636
その他	102,045	91,340
貸倒引当金	△28,274	△1,450
投資その他の資産合計	1,538,991	1,590,497
固定資産合計	4,516,316	5,245,066
資産合計	20,490,147	16,670,208
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,039,398	779,261
工事未払金	2,835,967	1,881,580
短期借入金	※3 2,025,000	※3 740,000
リース債務	4,934	9,045
未払金	1,453,120	※2 1,433,749
未払費用	236,647	229,093
未払法人税等	297,278	267,547
未成工事受入金	2,691,591	117,786
預り金	21,610	20,144
完成工事補償引当金	24,010	32,419
工事損失引当金	—	※4 7,500
賞与引当金	621,631	593,431
役員賞与引当金	60,000	47,000
設備関係支払手形	744	140,218
流動負債合計	11,311,934	6,298,777
固定負債		
長期借入金	—	490,000
リース債務	16,208	29,775
退職給付引当金	667,686	666,767
役員退職慰労引当金	205,830	210,083
固定負債合計	889,725	1,396,625
負債合計	12,201,659	7,695,403

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金		
資本準備金	1,475,320	1,475,320
資本剰余金合計	1,475,320	1,475,320
利益剰余金		
利益準備金	141,200	141,200
その他利益剰余金		
別途積立金	4,752,000	5,052,000
繰越利益剰余金	1,035,218	1,388,135
利益剰余金合計	5,928,418	6,581,335
自己株式	△6,485	△6,485
株主資本合計	8,282,573	8,935,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,914	39,314
評価・換算差額等合計	5,914	39,314
純資産合計	8,288,487	8,974,804
負債純資産合計	20,490,147	16,670,208

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	24,292,857	24,039,238
売上高合計	24,292,857	24,039,238
売上原価		
完成工事原価	20,813,175	※6 20,596,044
売上原価合計	20,813,175	20,596,044
売上総利益		
完成工事総利益	3,479,681	3,443,193
売上総利益合計	3,479,681	3,443,193
販売費及び一般管理費		
役員報酬	82,560	78,945
従業員給料手当	716,901	739,908
賞与引当金繰入額	192,349	189,849
退職金	520	6,448
役員賞与引当金繰入額	60,000	47,000
退職給付費用	32,718	36,932
役員退職慰労引当金繰入額	13,575	23,901
法定福利費	103,670	107,410
福利厚生費	174,330	182,340
教育研修費	27,728	26,030
修繕維持費	5,450	4,107
事務用品費	95,606	122,449
通信交通費	147,866	153,443
動力用水光熱費	16,989	16,739
調査研究費	※1 22,529	※1 46,955
広告宣伝費	19,954	27,334
交際費	28,841	23,402
寄付金	1,659	1,409
地代家賃	57,467	57,390
減価償却費	68,788	80,168
租税公課	23,105	15,893
事業税	27,000	26,000
保険料	1,442	1,811
雑費	190,914	189,135
販売費及び一般管理費合計	2,111,970	2,205,006
営業利益	1,367,711	1,238,187

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,143	2,230
受取配当金	※2 87,878	※2 59,121
受取地代家賃	32,814	32,616
受取ロイヤリティー	※2 29,621	※2 33,593
その他	24,198	28,702
営業外収益合計	178,656	156,264
営業外費用		
支払利息	22,633	19,582
債権売却損	19,428	8,629
コミットメントフィー	10,499	10,458
投資有価証券評価損	32,925	—
その他	2,474	2,002
営業外費用合計	87,962	40,673
経常利益	1,458,405	1,353,778
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,392	6,824
固定資産売却益	—	※3 6,059
特別利益合計	6,392	12,883
特別損失		
固定資産売却損	※4 82	※4 342
固定資産処分損	※5 3,176	※5 2,795
ゴルフ会員権評価損	70	100
投資有価証券評価損	30,855	3,999
特別損失合計	34,184	7,237
税引前当期純利益	1,430,613	1,359,423
法人税、住民税及び事業税	628,000	575,000
法人税等調整額	19,967	3,085
法人税等合計	647,967	578,085
当期純利益	782,646	781,338

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	4,042,912	19.4	3,822,536	18.6
II 労務費		1,616,531	7.8	1,744,389	8.5
III 外注費		11,672,940	56.1	11,177,098	54.2
IV 経費		3,480,792	16.7	3,852,020	18.7
(うち人件費)		(1,673,861)	(8.0)	(1,901,884)	(9.2)
合計		20,813,175	100	20,596,044	100

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. ※1. 経費のうちには、完成工事補償引当金繰入額が前事業年度に2,268千円、当事業年度に15,948千円それぞれ含まれております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	885,320	885,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	885,320	885,320
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,475,320	1,475,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,475,320	1,475,320
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	141,200	141,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	141,200	141,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,052,000	4,752,000
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	300,000
当期変動額合計	700,000	300,000
当期末残高	4,752,000	5,052,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,080,993	1,035,218
当期変動額		
別途積立金の積立	△700,000	△300,000
剰余金の配当	△128,421	△128,421
当期純利益	782,646	781,338
当期変動額合計	△45,774	352,917
当期末残高	1,035,218	1,388,135
利益剰余金合計		
前期末残高	5,274,193	5,928,418
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△128,421	△128,421
当期純利益	782,646	781,338
当期変動額合計	654,225	652,917
当期末残高	5,928,418	6,581,335

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△6,485	△6,485
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△6,485	△6,485
株主資本合計		
前期末残高	7,628,348	8,282,573
当期変動額		
剰余金の配当	△128,421	△128,421
当期純利益	782,646	781,338
当期変動額合計	654,225	652,917
当期末残高	8,282,573	8,935,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,089	5,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△23,175	33,399
当期変動額合計	△23,175	33,399
当期末残高	5,914	39,314
純資産合計		
前期末残高	7,657,437	8,288,487
当期変動額		
剰余金の配当	△128,421	△128,421
当期純利益	782,646	781,338
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△23,175	33,399
当期変動額合計	631,049	686,316
当期末残高	8,288,487	8,974,804

（4）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 材料貯蔵品 先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの 方法) (会計方針の変更) 棚卸資産の評価に関する会計基準 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はあり ません。	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 材料貯蔵品 先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの 方法)
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物付属設備は除く)に ついては、定額法を採用してござい ます。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。 (追加情報) 当社の機械及び装置の耐用年数につ いては、当事業年度より、法人税法の 改正を契機として見直しを行い、耐用 年数を7年から6年に変更してござい ます。 これにより、当事業年度の営業利 益、経常利益及び税引前当期純利益 は、それぞれ6,432千円減少してござ います。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用してござ います。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物付属設備は除く)に ついては、定額法を採用してござい ます。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>	<p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金</p> <p>完成工事のかし担保等の費用に充てるため、当期末に至る一年間の完成工事高に対して過去の実績を基礎に補修見込みを加味して計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金</p> <p>事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上することとしております。</p> <p>なお、当事業年度につきましては、該当工事がないため工事損失引当金は計上していません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 工事損失引当金</p> <p>事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	—————	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は1,540,086千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ106,158千円増加しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等に相当する額の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
_____	_____

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. ※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 完成工事未収入金 42,158千円</p> <p>2. ※2 未収消費税は流動資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>3. ※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,500,000千円 借入実行残高 2,000,000 <hr/>差引額 500,000</p> <p>4. 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 タナベタイランド社 39,000千円</p> <p>5. _____</p>	<p>1. ※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 完成工事未収入金 49,603千円</p> <p>2. ※2 未払消費税は、流動負債の未払金に含めて表示しております。</p> <p>3. ※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,500,000千円 借入実行残高 600,000 <hr/>差引額 1,900,000</p> <p>4. 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 タナベタイランド社 20,700千円</p> <p>5. ※4 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は7,500千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. ※1 研究開発費は全て一般管理費に計上しております。 <div style="text-align: right;">22,529千円</div>	1. ※1 研究開発費は全て一般管理費に計上しております。 <div style="text-align: right;">46,955千円</div>
2. ※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 81,382千円 受取ロイヤリティー 29,621	2. ※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 53,616千円 受取ロイヤリティー 33,593
3.	3. ※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 295千円 土地 5,763 <hr/> 計 6,059
4. ※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 82千円 <hr/> 計 82	4. ※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 298千円 構築物 35 工具器具・備品 8 <hr/> 計 342
5. ※5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,587千円 構築物 18 機械及び装置 274 工具器具・備品 295 <hr/> 計 3,176	5. ※5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 借地権 1,890千円 機械及び装置 509 工具器具・備品 396 <hr/> 計 2,795
6.	6. ※6 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 <div style="text-align: right;">7,500千円</div>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	13,120	-	-	13,120

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	13,120	-	-	13,120

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 車両運搬具であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">119,647</td> <td style="text-align: right;">80,033</td> <td style="text-align: right;">39,613</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">44,559</td> <td style="text-align: right;">23,992</td> <td style="text-align: right;">20,567</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">164,206</td> <td style="text-align: right;">104,025</td> <td style="text-align: right;">60,180</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27,102千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,077千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">60,180千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,810千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,810千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,101千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,757千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">50,858千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	119,647	80,033	39,613	工具器具・備品	44,559	23,992	20,567	合計	164,206	104,025	60,180	1年内	27,102千円	1年超	33,077千円	合計	60,180千円	支払リース料	32,810千円	減価償却費相当額	32,810千円	1年内	13,101千円	1年超	37,757千円	合計	50,858千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">77,581</td> <td style="text-align: right;">56,158</td> <td style="text-align: right;">21,422</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">44,559</td> <td style="text-align: right;">32,903</td> <td style="text-align: right;">11,655</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">122,140</td> <td style="text-align: right;">89,062</td> <td style="text-align: right;">33,077</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,627千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,450千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">33,077千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,102千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,102千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,840千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,223千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">46,064千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	77,581	56,158	21,422	工具器具・備品	44,559	32,903	11,655	合計	122,140	89,062	33,077	1年内	20,627千円	1年超	12,450千円	合計	33,077千円	支払リース料	27,102千円	減価償却費相当額	27,102千円	1年内	12,840千円	1年超	33,223千円	合計	46,064千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
車両運搬具	119,647	80,033	39,613																																																														
工具器具・備品	44,559	23,992	20,567																																																														
合計	164,206	104,025	60,180																																																														
1年内	27,102千円																																																																
1年超	33,077千円																																																																
合計	60,180千円																																																																
支払リース料	32,810千円																																																																
減価償却費相当額	32,810千円																																																																
1年内	13,101千円																																																																
1年超	37,757千円																																																																
合計	50,858千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
車両運搬具	77,581	56,158	21,422																																																														
工具器具・備品	44,559	32,903	11,655																																																														
合計	122,140	89,062	33,077																																																														
1年内	20,627千円																																																																
1年超	12,450千円																																																																
合計	33,077千円																																																																
支払リース料	27,102千円																																																																
減価償却費相当額	27,102千円																																																																
1年内	12,840千円																																																																
1年超	33,223千円																																																																
合計	46,064千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式735,217千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
貸倒引当金 1,155	貸倒引当金 243
賞与引当金 251,138	賞与引当金 239,746
投資有価証券評価損 22,085	投資有価証券評価損 22,085
退職給付引当金 269,745	退職給付引当金 269,374
役員退職慰労引当金 83,155	役員退職慰労引当金 84,873
その他 81,418	その他 93,430
繰延税金資産小計 708,699	繰延税金資産小計 709,753
評価性引当額 △31,360	評価性引当額 △35,500
繰延税金資産合計 677,338	繰延税金資産合計 674,253
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △4,009	その他有価証券評価差額金 △26,649
繰延税金負債合計 △4,009	繰延税金負債合計 △26,649
繰延税金資産(負債)の純額 673,329	繰延税金資産(負債)の純額 647,604
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 1.4	永久に損金に算入されない項目 1.3
永久に益金に算入されない項目 △0.1	永久に益金に算入されない項目 △1.6
住民税均等割額(外形標準課税分含む) 3.1	住民税均等割額(外形標準課税分含む) 3.1
その他 0.5	その他 △0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,549円00銭	1株当たり純資産額	1,677円26銭
1株当たり当期純利益	146円26銭	1株当たり当期純利益	146円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	782,646	781,338
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	782,646	781,338
期中平均株式数 (千株)	5,350	5,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。